

# 原子力産業新聞

2006年9月7日  
平成18年(第2346号)  
毎週木曜日発行  
1部220円(送料共)  
購読料1年分前金9500円  
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

## エネ調・電気事業分科会 投資環境整備小委を設置

### 制度評価小委、原子力部会の2報告も了承

総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会(会長・鳥居泰彦)は四日、第二十三回会合を開き、電力自由化などの評価を学術顧問)は四日、第二十三回会合を開き、「原子力立国計画」と題した原子力部会の報告書を了承するとともに、新たに原子力部会の報告書で提言されている原子力発電の投資環境を整備するための具体的な制度設計を技術的・専門的見地から行うため、「原子力発電投資環境整備小委員会」を設置することを決めた。

新たに設置する同小委の審議事項は、①六ヶ所再処理工場での再処理される以外の使用済み燃料に係わる費用の企業会計上の措置について、費用計上の適正規模および具体的な制度設計の検討②原子力発電所の減価償却など初期投資負担の平準化のための企業会計上の措置③原子力発電施設の解体引当金制度について、クリアランス制度および廃止措置に関する安全規制の整備を踏まえ、最新の知見に基づく積み立ての過不足の検証と、検証結果を踏まえた措置の要否についての検討――で、原子力部会報告では、原子力部会報告では、電力自由化については、安定供給とのバランスが重要だ。電気料金を三割値下げしたが、低金利、設備投資減などもあって値下げが可能だった、「いまは全面自由化は立ち止まって考えるいいチャンス。十年前とは状況は様変わりで、石油を一般商品と考える人は一

## ウズベキスタンとも協力

### ウラン鉱山開発で

中央アジアのカザフスタンに次いでウズベキスタンを訪問した小泉純一郎首相は八月二十九日、ウズベキスタンとウラン鉱山開発について、今後、両国国民の情報・意見交換を行うこととで一致し、共同声明に盛り込んだ。

記者会見する小泉首相とカリモフ大統領(右)



首相のウズベキスタン訪問を機に、国際協力銀行は二十九日、同国対外経済関係投資貿易省とウラン関連融資ビジネスの

拡大支援のための覚書を締結した。覚書は、同国のウラン分野に関する中長期事業戦略や同銀行の各種ファイナンス機能などに関する情報交換を通じて、両国間のウラン関連融資ビジネスの拡大支援を行うという内容のもの。

ウズベキスタンは世界第十位のウラン確認埋蔵量を誇っており、今後同国の実施するウラン取引などへの日本企業参画も期待される。同銀行は七月、カザフスタン国営原子力会社カザトムプロム社との間で、包括戦略パートナーシップに関する覚書を締結している。

## イラン問題で会談

### 金田副大臣 IAEA事務局長と

金田勝年外務副大臣は八月二十九日、ウィーンの国際原子力機関(IAEA)でエルバライ事務局長と会談した。

エルバライ事務局長は、イランの核問題をめぐる現状について、今後数週間の対応が重要であり、NPT脱退、IAEA査察官の追放といった北朝鮮のような事態を招かないよう注意深く対応する必要がある」と述べるとともに、「国際社会はイランに核兵器の開発を許してはならないことでは一致している」との見

解を示した。ロシアとは退役原潜協力で会談 八月三十日、金田外務副大臣はモスクワでロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官と会談した。同会談では、日本のロシア退役原潜協力の意義を再確認し、これからの協力を円滑に進めるために、サイトへのアクセス、情報提供についてロシア側に理解と協力を要請した。

## 分離プル量 2.3%増44ト

### 原子力委に報告

文部科学省と経済産業省は五日の原子力委員会定例会議に、〇五年末に定める我が国の分離プル二トニウム管理状況を報告した。〇四年末に比べ二・三%増の四三・八トとなった。

国内保管分が同三・七%増の五・九ト、海外保管分が同二・一%増の三・九ト。国内では再処理施設の分離により二七・九ト増加したが、原子炉への装荷で三十五kg、各施設内工程で二十kg減少し、差引き三十三kg増加した。海外保管分では英国での回収分が八十七・九kg増加、フランスでの回収分は百十五kg減少し、差引き七百六十四kg増加した。なお、海外保管分は今回から

## 福井、青森県の核燃料税改定

### 総務省同意

総務省は一日、福井県の核燃料税の課税期間の延長と二%税率アップ、青森県の核燃料物質等取扱税の課税期間の延長と税率の安定・平準化の観点から再処理施設に係わる課税方式の一部見直しに同意した。

両県とも法定外普通税で原子力施設立地に伴い生ずる財政需要をまかなうための税。福井県では一年十一月九日まで五年延長し、税率も一〇%から一二%にアップ。税収は平年度約七十五億円を見込む。

青森県では歳入年度との整合性を図るため一二年末日まで約五年六か月延長。ウラン濃縮施設

の製品ウランにかける税率を1kg当たり一万六千二百円から同一万六千五百円にする。再処理施設で貯蔵する使用済み燃料として新たに同千三百円を課税する一方、再処理施設に受け入れる使用済み燃料は同一万三千八百円から同一万九千四百円に減額する。税収は平年度合計で約百三十六億円を見込む。

らPu241の核的損耗を考慮した値で公表。

運転サポートセンター発足 関西電力

関西電力は福井県・おおい町に原子力発電所の運転員がシミュレーターで研修する「原子力運転サポートセンター」(II号)を建設してきたが、一日付で同センターを発足させた。

同町が整備中の複合型交流施設「うみんぴあ大飯」地区内に建設、平屋建鉄骨造、敷地面積約五



## この一週間の出来事

(8月31日(木)~9月6日(水))

- ・関係省庁連絡会議が大規模停電対策(1日)
- ・中電、浜岡4号の耐震裕度の目標確認(4日)
- ・津野町、最終処分場で賛否の陳情書(4日)

## 原産新聞の紙面から

### 国内ニュース

- ・「原子力情勢の今」を読む③山地氏、望月氏
- ・原子力機構、FBR開発推進本部を設置
- ・日本原燃が「余裕深度処分は十分可能」
- ・8月利用率は76%でこの1年で最高値

### 海外ニュース

- ・米TXU社、2008年にCOLを申請へ
- ・米フルア社、BNGの一括買収を申し入れ
- ・豪社、政府に燃料サービス事業進出を提言
- ・米国で新規濃縮(遠心法)施設が着工

TOSHIBA



みんな電気とつながってる。

技術で支える東芝です。日本のいいものの1/3は原子力。

株式会社 東芝 電力システム社 原子力事業部

東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 (東芝ビル) TEL 03(3457)3667



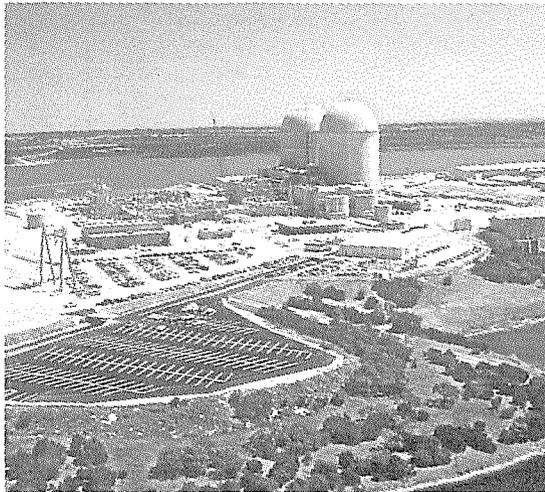
# 08年にCOL申請へ

## 米国 TXU社 共同出資を呼びかけ

コモンチェビーク原子力発電所(II写真)を所有・運転しているTXU社は八月三十一日、二〇〇八年をメドに米原子力規制委員会(NRC)へ建設・運転一体認可(COL)を申請する計画を発表した。一三サイトを対象に、二百六十万kWの原子力発電設備容量の新設を目指す。

TXU社の計画では、二〇〇八年十月十二月にCOLを申請し、二〇一〇～二〇一二年にCOLを取得。二〇一五～二〇二〇年に初号機の運開始を目標にしている。建設・運転一体認可(COL)を申請する計画を発表した。一三サイトを対象に、二百六十万kWの原子力発電設備容量の新設を目指す。

建設サイトや採用炉型は未定だが、年内には決定する予定。TXU社は建設候補サイトとして、既存のコモンチェビーク発電所(ウエスチングハウス社製PWR×二基)サイトや、過去に原子力発電所建設サイトとして候補に上がったサイトを、比較検討する方針だ。また炉型については、ゼネラル・エレクトリック社、ウエスチングハウス



米国のエンジニアリング大手のフルーア社は八月三十一日、フリテック・ニュークリア・グループ社(BNG)の買収を申し入れる内容の書簡を、英原子燃料会社(BNFL)や政府および原子力廃止措置機関(ND)などに送付した。内容の詳細は明らかにされていないが、同日に発表されたNDの関連の事業部門とそれ以外の部門(AWEマネー

る。ほかにも公営の電力会社や自治体に出資を呼びかける方針だ。またTXU社は、二〇〇五年エネルギー政策法に規定されている「発電税控除」による「債務保証」などの適用も狙っている。TXU社は総計九十万kWの石炭火力発電容量の開発計画も発表しているが、テキサス州の電力需要はTXU社の計画する石炭火力増設分も吸収する勢いで伸びると見

### BNGの一括買収を申し入れ

#### 米フルーア社 四億ポンドを提示

フルーア社は「部門間相互のシナジー効果を失い、BNGの価値を下げる」として再考を促し、BNG全部門一括での買収を提案した。BNFLは「現時点で分離売却の方針を変更する予定はないが、今後申し入れを精査し、貿易産業省やNDAと協議する」とコメントし、再考する姿勢を示している。BNGのプロジェクト・サービス部門は、コア分野の専門スタッフ六百名を抱え、イタリア、スペイン、旧ソ連圏など海外事業にも進出している。一部には「フルーア社はNDA関連の事業部門だけでなく、プロジェクト・サービス部門にも魅力を感じている」と指

米LEIS社 08年に部分操業開始  
ルイジアナ・エナジー・サービス社(LEIS)は八月二十八日、ニューメキシコ州ユニオン・ニューメキシコ州ユニオン、新規濃縮施設であるナショナル・エンリッチメント・ファシリティー(NEF)の建設を開始した。NEFは、ウレンコ社の遠心分離法ウラン濃縮技術を採用した米国内初のシメント社の三分の一の株式とBNGのプロジェクト・サービス部門)を分離して売却するとしてBNFLの方針に対し、フルーア社は「部門間相互のシナジー効果を失い、BNGの価値を下げる」として再考を促し、BNG全部門一括での買収を提案した。

オーストラリアのサイレックス・システムズ社は八月二十五日、「核燃料サービス分野にも参入すべき」とする申し入れ書を、原子力に関する政府タスクフォースに提出した。オーストラリアは世界最大のウラン埋蔵量を誇り、採掘・製錬分野には力を注いでいるが、それ以上の燃料サービスは実施していない。同社は申し入れ書の中に

### 燃料サービス事業進出を提言

#### オーストラリア サイレックス社

で、「ウラン資源を最大限に活用するために、転換・濃縮・加工など核燃料サービス分野に参入すべき」と主張。地球規模の原子力エネルギーがウラン資源や燃料サービスの需要を高め、オーストラリアを世界屈指の核燃料産産国に押し上げる可能性がある」と指摘した。また同社は、原子力発電所における燃料コストの内

訳(採掘・製錬三五%、転換五%、濃縮四〇%、加工二〇%)を示し、燃料サービスを提供しない場合、オーストラリアは二〇一五年までに年間二十〜三十億ドルの外貨収入を失うと強調した。そして今後の課題として、①原子力に対する大政(自由党と労働党)からの支持の核不拡散の保障措置や原子力安全のた

**platts Nucleonics Week**  
「ニュークレオニクス・ウィーク」8月31日  
日本語版ヘッドライン  
(国際) 南ア、アルゼンチンも濃縮参入を模索  
(ドイツ) フォルスマルク関連をめぐり論議続く  
(韓国) 性能向上し、PWRの契約価値あがる  
(アルゼンチン) 原子力拡張計画に意欲的  
(スウェーデン) SKI、フォルスマルク報道に異論  
(フランス) ルブレイエ3号、タービン改造の先頭を切る  
(米国、インド) インド議員、共同宣言の固守を要求  
「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで  
(TEL:03-6812-7103, FAX: 03-6812-7110, e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

**「アジアの発展に役立つ原子力を考える」講演会**  
-アジア原子力協力フォーラムの成果-  
参加費無料  
日時:平成18年10月6日(金) 午後2時~5時20分  
場所:福井県国際交流会館 2階 第1・2会議室(福井市宝永3丁目1-1)  
主催:文部科学省  
【講演】  
アジアの持続的発展と原子力の役割 -日本の貢献とFNCA-  
町末男 原子力委員会委員・FNCA日本コーディネーター  
巨大な人口を抱えるアジアの食糧を供給する農業と放射線育種  
中川仁(独)農業生物資源研究所 放射線育種場長  
パネル討論「科学技術分野におけるアジア諸国と福井県の交流を活発に」  
司会:町末男  
パネリスト:児嶋真平、辻井博彦、中川仁、橋詰武宏(愛媛大学工学部コミュニケーション学専攻)、イルワン(福井大学工学部研究科博士課程、マレーシア)、郭登極(福井大学工学部研究科博士課程、中国)

NEFの完成予想図  
NEFは、ウレンコ社の遠心分離法ウラン濃縮技術を採用した米国内初のシメント社の三分の一の株式とBNGのプロジェクト・サービス部門)を分離して売却するとしてBNFLの方針に対し、フルーア社は「部門間相互のシナジー効果を失い、BNGの価値を下げる」として再考を促し、BNG全部門一括での買収を提案した。

NEFは、ウレンコ社の遠心分離法ウラン濃縮技術を採用した米国内初のシメント社の三分の一の株式とBNGのプロジェクト・サービス部門)を分離して売却するとしてBNFLの方針に対し、フルーア社は「部門間相互のシナジー効果を失い、BNGの価値を下げる」として再考を促し、BNG全部門一括での買収を提案した。

NEFは、ウレンコ社の遠心分離法ウラン濃縮技術を採用した米国内初のシメント社の三分の一の株式とBNGのプロジェクト・サービス部門)を分離して売却するとしてBNFLの方針に対し、フルーア社は「部門間相互のシナジー効果を失い、BNGの価値を下げる」として再考を促し、BNG全部門一括での買収を提案した。



NEFの完成予想図

わが国の原子力発電所の運転実績

Table with columns: 会社名, 発電所名, 炉型, 認可出力, 発電電力量, 設備利用率, 稼働時間, 時間稼働率, 備考. Includes summary rows for 2006年8月 and comparison with 2005年.

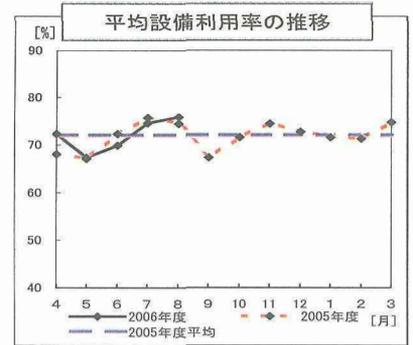


Table titled '炉型別平均設備利用率' showing average utilization rates for BWR and PWR reactors in August 2006.

Table titled '電力会社別平均設備利用率' showing average utilization rates by power company in August 2006.

Formulas for calculating equipment utilization rate and time utilization rate.

備考: \*1 地震による自動停止(05/8/16-) (2号機は06/1/22、3号機は06/3/23運転開始)
\*2 「B-SG水位異常低」警報発信による原子炉停止(8/18-19)、第17回定検中(8/19-)

わが国の原子力発電所運転速報
8月利用率は75.9%、この1年で最高
東電 87.0%、関電 83.1%
Article text describing the performance of nuclear power plants in August.

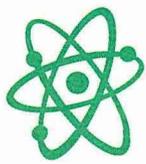
第94回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空気中放射性塵埃濃度の測定、空気中放射性ガス濃度の測定を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

- 1. 期間:平成18年10月2日(月)~6日(金)
2. 申込締切日:平成18年9月11日(月)
3. 定員:20名
4. 受講料:58,800円(税込み)
5. 会場及びお問合せ先:茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106) (財)放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp

Table with columns: 内容, 単位, 内容, 単位. Lists lecture topics and practical exercises.

財団法人 放射線計測協会



# 原子力産業新聞

2006年9月14日  
平成18年(第2347号)  
毎週木曜日発行  
1部220円(送料共)  
購読料1年分前金9500円  
(当会会員は年会費13万円に本紙  
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

## 原子力重視を鮮明に

### エネ基本 計画改定 エネ庁が改定案提示

総合資源エネルギー調査会総合部会の基本計画小委員会(委員長＝黒田昌裕・内閣府経済社会総合研究所長)は七日、第一回会合を開催、資源エネルギー庁が提示したエネルギー基本計画改定案を審議(＝写真)した。原子力については、現行水準以上の発電比率の中長期的な実現、核燃料サイクルの早期確立と関連産業の戦略的強化、FBRの早期実用化など、現行計画の内容を大幅に強化・拡充、その方策をより明確に示した。来月下旬にはパブリックに付す改定案を取りまとめる。

改定案の大枠は現行計画と同じく基本方針、長期的施策、技術開発、必要事項の四章構成。はし課題となっているとの認識を示し、基本方針の環境への適合では「原子力は安全保障と地球温暖化問題との一体的解決を図る要になる」とした。



「多様なエネルギー開発、導入及び利用」において、原子力の記述は大幅に強化・拡充される。現行計画では位置付け、国民理解、サイクル確立、自由化との両立、という四項目だが、改定案では、①位置付け②国民地域社会との共生③現行水準以上の発電比率実現④サイクルの早期確立と関連産業の戦略的強化⑤FBRの早期実用化⑥国際枠組みへの積極関与の次世代技術開発と人材育成⑧原子力

## 日本連合、GNEPに提案

### ナトリウム高速炉と燃料サイクル施設

日本原子力研究開発機構は八日、国内関連各社と連名で、米国エネルギー省(DOE)が国内外の産業界に求めているグローバル原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)構想の「技術提案に関する関心表明の募集」に対し、技術提案とともに関心がある旨を通達した。

DOEは先月三日に当初のGNEP構想の施設

力産業の国際展開支援⑨廃棄物対策の推進――という九項目の構成。各項目とも原子力立国計画を踏襲し、詳細に記述。サイクルでは、安定供給確保の観点からウラン濃縮と再処理は、国内に相当規模かつ国際競争力を有する産業の確保が必要とし、国際枠組みの中では、原子力をCDMSキームの対象に加えるよう働きかけを強化する。

## 豪州原子力調査団が今月来日

原子力発電導入を議論しているオーストラリアのジョン・ハワード首相が六月に設置した原子力検討タスクフォース(議長＝シグリー・スウィートカウス・キーテルストラ社執行役員)

部の局員二名の計四名。十九日には茨城県の原子力機構と日本原子力発電を訪問する。二十日の離日までに政府、産業界、学識経験者らとも会談する予定。

## 東電東通1・2が重要電源指定

一階俊博・経済産業大臣は十三日、東京電力の東通原子力発電所1号機(AWR、一四年度運開予定)および同2号機(同、一六年度以降運開予定)を重要電源開発地点に指定する旨、同社の勝俣恒久社長に指定通知を手交した。

## 安全基盤研究の検討を開始

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の原子力安全基盤小委員会(委員長＝大橋弘忠・東大院教授)は十一日、初会合を開催、産業界や学協会と規制当局との役割分担、ソフト面のテーマの充実、新しいテーマへの取組みなど安全基盤研究に関する検討を開始した。

完成までには、CFBCは五千億円、ABRには二千〜三千億円が必要と見られているが、〇八年通し。

## この一週間の出来事

(7日(木)～13日(水))

- ・保安院がデータ操作で原電を厳重注意(8日)
- ・中国電、島根3本工事を2か月前倒し(11日)
- ・敦賀で原子力夏の大学が初開講(11日)

## 原産新聞の紙面から

### 国内ニュース

- ・「原子力情勢の今」を読む④河原氏、並木氏
- ・検査の在り方検討会が最終報告書を了承
- ・IAEAが日本の輸送規制体系を高く評価
- ・文科省、経産省の来年度概算要求表

### 海外ニュース

- ・米スカイバレー中間貯蔵、内務省が拒否権
- ・露が国際核燃料サイクルセンターを年内設立
- ・米エナジー社がBNG買収に意欲示す
- ・メキシコ、新設に向け08年度に国際入札へ

幅広い視野で原子力を捉える 業界唯一の総合情報誌

# 原子力eye

10月号 発売中!!  
定価1,640円(税込)送料実費  
年間購読料19,680円

## 特集 見直しへ 原子力発電所の検査体制

- 【インタビュー】人間の弱さを見据えた安全文化を  
原子力安全委員会委員長 鈴木篤之氏
- 原子力発電施設に対する検査制度の改善について  
経済産業省 原子力安全・保安院 原子力発電検査課課長 根井寿規
- 原子力発電施設に対する検査制度の改善について(案)  
経済産業省 原子力安全・保安院
- 信頼性重視保全の原子力プラントへの導入  
日本原子力技術協会 専務理事 野田 宏

## 知られざる日本原子力研究開発機構のコンピューティング力

- 原子力機構における計算科学の展開―進むシミュレーション研究開発
- 原子力機構におけるグリッド・コンピューティング技術研究開発への取り組み

## 原子力発電所等メンテナンス現場の人材育成支援事業について

経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課企画官 野田耕一

### [シリーズ・連載]

- ◆新連載
- 国際会議が楽しくなる科学英語プレゼンテーション講座  
―国際会議参加申し込みの手紙・メールの書き方  
核融合科学研究所助教授 廣岡慶彦
- 期待高まる量子ビーム利用―国際競争力強化の有力ツール  
第4回 X線自由電子レーザー  
理化学研究所 X線自由電子レーザー計画推進本部 推進統括役 石川哲也

### シリーズ

- WORLD NEWS ●Trend ●赤からすと白うさぎの交差点 ●座標軸
- Energy Watch ●その他

日刊工業出版プロダクション  
TEL 03(5641)8335  
FAX 03(5641)8336



# 2007年度原子力関係予算概算要求

## 文部科学省

〈総表〉

単位:百万円  
債:国庫債務負担行為限度額

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考
一般会計	債 4,047 118,253	債 21,127 134,429	債 17,080 16,177	対前年度比 113.7 %
電源開発促進対策特別会計	債 3,316 149,218	債 1,638 151,052	債 △ 1,678 1,833	対前年度比 101.2 %
電源立地勘定	32,368	32,968	600	101.9 %
電源利用勘定	債 3,316 116,850	債 1,638 118,083	債 △ 1,678 1,233	101.1 %
合計	債 7,363 267,471	債 22,765 285,481	債 15,402 18,010	対前年度比 106.7 %

〈電源開発促進対策特別会計〉

単位:百万円  
債:国庫債務負担行為限度額

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考
I. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	32,240	32,839	598	
(1) 電源立地等推進 対策委託費	2,753	2,306	△ 448	○原子力・エネルギーに関する教育への取組 760 ( 787 ) ○高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る広報への取組 216 ( 139 )
(2) 原子力施設等防 災対策等委託費	7,095	7,206	110	○放射能分析確認調査 1,832 ( 1,766 ) ○緊急時迅速放射能影響予測 ネットワークシステム調査等 1,255 ( 1,139 ) ○海洋調査、データ解析 566 ( 527 )
(3) 電源立地等推進 対策補助金	2,894	2,892	△ 2	○電源地域産業育成支援補助金 212 ( 214 ) ○電源地域振興促進事業費補助金 2,400 ( 2,400 ) ○原子力発電施設等安全対策等研修事業費 補助金 280 ( 280 )
(4) 電源立地地域対 策交付金	7,005	7,585	579	
(5) 電源立地等推進 対策交付金	2,567	3,125	558	○広報・安全等対策交付金 362 ( 256 ) ○放射線利用・原子力基盤技術試験 研究推進交付金 1,546 ( 1,341 ) ○リサイクル研究開発促進交付金 596 ( 550 ) ○原子力・エネルギーに関する教育 支援事業交付金 615 ( 415 )
(6) 原子力施設等防 災対策等交付金	9,559	9,359	△ 200	○放射線監視等交付金 4,638 ( 4,638 ) ○大型再処理施設等放射能影響 調査交付金 3,780 ( 3,980 ) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 941 ( 941 )
(7) 国際原子力機関 等拠出金	367	367	0	
2. その他	128	130	2	
小計	32,368	32,968	600	対前年度比 101.9 %
II. 電源利用勘定				
1. 独立行政法人 日本原子力研究開発 機構運営費	99,849	105,956	6,107	○独立行政法人日本原子力研究開発 機構運営費交付金 105,956 ( 99,849 )
2. 独立行政法人 日本原子力研究開発 機構施設整備費	債 3,316 8,522	債 1,638 5,225	債 △ 1,678 △ 3,297	債 1,638 ( 債 3,316 ) ○独立行政法人日本原子力研究開発 機構施設整備費補助金 5,225 ( 8,522 )
3. 技術開発等	8,448	6,784	△ 1,573	○革新的原子力システム技術開発(公募型) 500 ( 1,301 ) ○原子力システム研究開発(公募型) 5,500 ( 6,267 ) ○原子力研究環境整備等補助金 128 ( 0 )
4. その他	32	29	△ 3	
小計	債 3,316 116,850	債 1,638 118,083	債 △ 1,678 1,233	対前年度比 101.1 %
合計	債 3,316 149,218	債 1,638 151,051	債 △ 1,678 1,833	対前年度比 101.2 %

(注)・四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。  
・電源開発促進対策特別会計の数字は一般会計への繰入、諸支出金、予備費、及び国債  
整理基金特別会計への繰入を除いた額。

〈一般会計〉

単位:百万円  
債:国庫債務負担行為限度額

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考
1-1. 独立行政 法人日本原 子力研究開 発機構運営 費	61,989	70,605	8,616	1. 運営費交付金 70,605 ( 61,989 )
1-2. 独立行政 法人日本原 子力研究開 発機構施設 整備費	債 2,747 18,066	債 12,405 21,643	債 9,658 3,577	債 12,405 ( 債 2,747 ) 1. 施設整備費補助金 21,643 ( 18,066 )
〔他に 国際 熱核融合実 験炉研究開 発費補助金 利用勘定 合計〕	債 0 1,241 3,316 108,370 6,063 189,667	債 5,007 3,911 1,638 111,180 19,050 207,339	債 5,007 2,669 △ 1,678 2,810 12,987 17,672	
2-1. 独立行政 法人放射線 医学総合研 究所運営費	13,140	14,667	1,527	1. 運営費交付金 14,667 ( 13,140 )
2-2. 独立行政 法人放射線 医学総合研 究所施設整 備費	債 1,300 380	債 3,544 1,044	債 2,244 664	債 3,544 ( 債 1,300 ) 1. 施設整備費補助金 1,044 ( 380 )
〔合計〕	債 1,300 13,520	債 3,544 15,711	債 2,244 2,191	対前年度比 116.2 %
3. 独立行政法 人理化学研 究所運営費 等 (原子力関係)	1,104	614	△ 489	対前年度比 55.6 % ・RIビームファクトリー計画の推進 614 ( 1,104 )
4. 原子力試験 研究費	1,273	1,273	0	対前年度比 100.0 % 6省18機関分 一括計上 うち ・先端的基盤研究 1,090 ( 1,092 ) ・総合的研究 183 ( 182 )
5. 文部科学本 省(内局)	債 0 5,631	債 5,178 9,039	債 5,178 3,407	対前年度比 160.5 % 1. 原子力の安全確保・防災対策 1,734 ( 1,345 ) ・原子力の安全・防災対策 130 ( 139 ) ・放射能調査研究等 1,296 ( 1,030 ) (うち原子力空母横須賀港 設備に伴う対応) 債 171 ( 債 0 ) 317 ( 0 ) 2. 保障措置の実施 2,848 ( 2,569 ) 3. 人材の養成と確保 73 ( 94 ) ・原子力関係者の海外派遣 65 ( 86 ) ・原子力技術者の国内研修 7 ( 8 ) 4. 国際熱核融合実験炉計画推進 ・国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 債 5,007 ( 債 0 ) 3,911 ( 1,241 ) ・国際熱核融合エネルギー機構分担金 207 ( 159 )
6. 大学共同利 用機関法人 運営費等	16,670	15,544	△ 1,125	対前年度比 93.3 % 1. 核融合科学研究所 6,634 ( 6,011 ) 2. 高エネルギー加速器研究機構 (大強度陽子加速器計画分) 8,910 ( 10,658 )
合計	債 4,047 118,253	債 21,127 134,429	債 17,080 16,177	対前年度比 113.7 %

# 関係予算概算要求

## 産業省

予算総括表～左表から続く

(単位：千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	備考
<b>III. 原子力防災・核物質防護対策</b>	<b>7,664,102</b>	<b>8,198,001</b>	
原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価(事故評価分)(交付金)	831,114	619,096	事故・トラブル等の安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
原子力発電施設等安全性実証解析等放射線被ばく管理信頼性調査	20,630	0	国内外の原子力発電所における放射線業務従事者の被ばくの現状等について調査を行い、被ばく低減対策について検討する
原子力発電施設等緊急時対策技術等	289,382	171,000	地方自治体と連携した防災対策の強化等
原子力発電施設等核物質防護対策	554,442	590,805	原子力発電施設等における核物質防護に関する調査、技術データの収集等の実施
原子力発電施設等緊急時対策技術等(交付金)	2,804,612	3,100,000	原子力発電施設等の緊急事態における情報の把握・予測を行うシステムの整備、緊急事態対応対策策点施設の整備の更新・管理等
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(道府県向け)	2,563,632	3,250,000	原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
原子炉施設アクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備(交付金)	259,000	186,300	各国原子力機関でS/A現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、AM知識ベースの高度化を図る
原子力発電施設等核物質防護対策(交付金)	226,290	189,900	原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等を実施
シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能維持に関する研究(交付金)	115,000	90,900	試験データの詳細評価を通じて、シビアアクシデント晩期の格納容器内のガス状ヨウ素再放出の解析モデルの改良を行う
<b>IV. 国際協力</b>	<b>728,364</b>	<b>826,470</b>	
国際原子力発電安全協力推進事業(交付金)	74,857	66,600	海外の原子力安全規制に関する情報収集、原子力安全条約等のピアレビューに関する調査等を実施
原子力発電所安全管理等国際研修事業	235,988	0	ロシア東欧、中国等を対象に原子力発電所の安全運転管理等に関する研修等を実施
原子力発電所安全管理等国際研修事業(交付金)	129,735	116,100	
原子力発電所安全管理等人材育成事業	24,531	330,000	中国を始めとしたアジア諸国を対象に原子力発電所の安全運転等に関する研修等を実施
国際原子力機関拠出金			
国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	74,715	76,060	IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	47,031	47,880	IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
経済協力開発機構原子力機関拠出金			
原子力発電安全基盤調査拠出金	65,961	69,841	経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電の安全を確保する上で重要な技術基盤や産業基盤について、現状把握と今後の対策について調査・検討する活動への拠出
経済協力開発機構原子力機関拠出金(うち保安院計上分)	75,546	79,989	経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
原子力安全規制機関評価事業拠出金	0	40,000	IAEAから、IAEA職員、専門家からなる国際規制レビューチームを招聘し、原子力安全・保安院の原子力安全規制活動の効効性について評価を受けるための拠出
<b>V. 広聴・広報</b>	<b>392,907</b>	<b>375,750</b>	
立地市町村等への安全情報提供事業(交付金)	205,832	151,200	原子力施設立地市町村等への安全規制に係るセミナー等の実施
原子力安全規制情報広聴・広報事業	150,575	200,000	地元住民等に対して原子力安全に関する平易な説明による広聴・広報活動の実施
原子力安全地域対話促進事業	16,500	16,000	原子力安全・保安院職員が原子力施設立地地域を訪問し、地元の有識者等との直接対話等を実施
原子力安全分野におけるリスクコミュニケーション調査・普及	0	8,550	国内外の規制機関等が実施しているリスクコミュニケーションの実施例を調査・分析し、調査結果を適切に発信することで、リスクコミュニケーション手法の確立・普及を促す
原子力施設リスクコミュニケーション技術研修等	20,000	0	自治体職員等に対し、リスクコミュニケーション能力を付与するための必要な研修等の実施
<b>VI. 知的基盤の創生等</b>	<b>640,434</b>	<b>711,604</b>	
原子力安全規制管理調査等	90,000	50,000	IAEAによるIRRS(レビューサービス)の我が国及び諸外国の実験結果を踏まえつつ、保安院の業務運営に対する第三者評価の適用可能性並びに民間及び他の規制機関における第三者評価の最新事例調査を実施
原子力発電施設等社会安全高度化委託費	133,074	219,700	社会と共生する安全の在り方について検討を行うと共に、原子力以外の分野での経験等も活用した調査検討を行い、立地地域住民と共生した原子力の安全向上を図る
原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価(情報基盤分)(交付金)	180,940	180,904	原子力安全情報を収集・整理し、データベースを再構築する等、国内外の情報基盤の充実を図る
原子力安全基盤調査研究(交付金)	236,420	261,000	原子力安全確保を図るため、技術基盤の確立化が認められ、かつ、社会的にも関心が高く早急な見直しが必要な分野に、専門外の技術的知見を取り入れた調査を実施
<b>VII. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金(管理費等)</b>	<b>4,739,916</b>	<b>4,641,664</b>	原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費
<b>VIII. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金(管理費等)</b>	<b>2,618,937</b>	<b>2,578,684</b>	原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費、その他検査旅費及び検査員研修に係る経費
	平成18年度	平成19年度	
原子力安全関係合計	33,596,629	33,701,020	
うち立地勘定	26,319,991	26,608,506	
利用勘定	7,276,638	7,092,514	

予算総括表～左表から続く

(単位：千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	備考
<b>原子力利用推進関係</b>	<b>129,544,437</b>	<b>152,316,468</b>	
<b>I. 原子力発電関連</b>	<b>2,943,113</b>	<b>6,344,000</b>	
1. FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発	0	4,009,000	
・発電用新型炉等技術開発委託費(新規)	0	3,390,000	FBR実証炉及び関連サイクル実証施設の早期実現を図るため、文部科学省と連携し、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」を推進する。
・回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費(新規)	0	619,000	次世代再処理工場から回収される高純量回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染技術プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工業化の検討等を行う。
2. 次世代軽水炉等に関する技術開発の推進	2,880,113	2,060,000	
・日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費	50,000	50,000	我が国独自の次世代軽水炉開発に向けてのフィードバックを行う
・革新的実用原子力技術開発費補助金	1,900,000	1,295,000	革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
・軽水炉等改良技術確証試験等委託費	217,134	135,000	我が国の経済的・社会的状況を踏まえた軽水炉等の開発戦略の多面的な検討に必要な調査等
・発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	30,479	31,000	諸外国のプルトニウムを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
・計量標準基盤技術研究	682,500	549,000	発電用原子炉出力増強のための流量測定高精度化の研究
3. 原子力人材育成	63,000	275,000	
・原子力人材育成プログラム委託費(新規)	0	180,000	大学・大学院等における人材育成・研究活動の充実・強化に向けた取組を支援する
・原子力関係人材育成事業等委託費	63,000	95,000	原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するため、メンテナンス現場を担う人材の技能の維持・質的向上を図るための先進的取組に対する支援を実施
<b>II. 核燃料サイクル関連</b>	<b>6,898,428</b>	<b>6,349,100</b>	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	2,907,000	994,100	世界最高水準の技術レベルを有する新型遠心分離機の開発
・MOX燃料加工事業推進費補助金	158,100	205,000	軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備に関する確証試験(実規模MOX試験)を実施
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費	33,328	0	核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点からの政策決定支援ツールの検討
・核燃料サイクル技術等に関する調査委託費(新規)	0	45,000	核燃料サイクルに係る最新の技術開発動向、海外における主要核燃料サイクル施設等に関する調査を継続的に調査し、我が国の当該政策の企画・立案の参考とする
・回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費(新規)(再掲)(注8)	0	619,000	次世代再処理工場から回収される高純量回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工業化の検討等を行う。
・全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,800,000	3,800,000	全炉心混合酸化物燃料原子炉に必要な要素技術開発を行うとともに、実機プラントで特性確認を行い、技術を確立する
・海外ウラン深鉱採掘事業補助金(新規)	0	1,305,000	世界の天然ウラン供給量拡大に貢献し、また我が国のウラン資源安定供給を確保するため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じて、我が国民間事業者による海外ウラン探鉱事業を支援する
注8 再掲のため、「1. 核燃料サイクルの推進」の小計には事業費を含んでいない。			
<b>III. 放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発</b>	<b>4,287,436</b>	<b>5,141,527</b>	
・地層処分技術調査等委託費	3,182,653	3,808,000	放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の確証等
・管理型処分技術調査等委託費	408,020	591,200	管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
・放射性廃棄物共通技術調査等委託費	681,600	717,000	各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基礎技術の開発等
・高レベル放射性廃棄物処分事業審査業務委託費	15,163	25,327	高レベル放射性廃棄物の処分実施主体及び資金管理主体が実施する外部監査結果等に対する審査業務
<b>IV. 国際協力</b>	<b>164,938</b>	<b>194,688</b>	
・国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関P A対策拠出金	34,392	35,012	IAEAの枠組みの下、世界各国で有識者等を招き、原子力広聴セミナー、ワークショップ等を開催
経済協力開発機構原子力機関拠出金(うち資源エネルギー計上分)	75,546	79,990	経済協力開発機構/原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
・原子炉導入可能性調査等委託費	55,000	79,686	今後新たに原子力発電を導入しようとしている国について、核不拡散体制、原子力安全規制体制、原子力損害賠償制度等の整備状況について調査し、我が国の知見を活用して、当該国でのこれらの取組を支援する。
<b>V. 広聴・広報・立地促進</b>	<b>115,250,522</b>	<b>134,287,153</b>	
1. 理解増進活動の充実	3,956,551	3,914,698	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	1,792,374	1,609,553	原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費	128,250	0	核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
核燃料サイクル推進調整等及び核燃料サイクル施設立地広報対策	518,922	597,966	高純量核燃料サイクル施設等の必要性に係る理解増進活動等の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	264,873	360,000	放射性廃棄物の処分に関する理解促進活動及び高レベル放射性廃棄物処分施設地帯への放射自体外に対する個別地点広報等
・広報・安全対策交付金	1,252,132	1,347,179	地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全対策事業、原子力広聴研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に交付
2. 電源立地促進対策の強化	111,293,971	130,372,455	
・電源立地地域対策交付金(原子力関係以外も含む)	97,010,387	109,810,274	発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、電源地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共施設等の整備や各種の事業活動に充てるための交付金
・原子力発電施設立地地域共生交付金	2,500,000	2,150,000	高純量核燃料サイクル施設等の共生の実現のため、道県に対し交付する交付金
・核燃料サイクル交付金	1,000,000	1,500,000	核燃料サイクル施設の立地やプルトニウムの実施を促進するための交付金
・電源地域振興促進事業費補助金(原子力関係以外も含む)	9,287,163	12,047,381	原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	956,028	4,000,000	原子力発電施設等が所在あるいは新増設が見込まれる地域で行われる地域振興に結びつく事業(公共施設の整備、福祉対策、地域活性化等)に充てるための交付金
・電源立地理解促進対策交付金	540,393	560,000	高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究等を進める深地層研究施設に対する地元等の理解促進を図るための補助金
・原子力発電立地促進高度化等事業(新規)	0	304,800	立地地域との信頼関係を強化する一環として、地域振興への国としての継続的な取組が必要であることから、原子力発電所計画・立地地点における関係者を対象に、国と対話する広聴活動を始めた、地域振興、知識向上・理解活動を実施し、地域の活性化を図る
	平成18年度	平成19年度	
原子力利用推進関係合計	129,544,437	152,316,468	
うち立地勘定	115,423,460	134,497,155	
利用勘定	14,087,649	17,819,313	
<b>合計</b>	<b>163,141,066</b>	<b>186,017,488</b>	
うち立地勘定	141,743,451	161,105,661	
利用勘定	21,364,287	24,911,827	

# 2007年度原子力

## 経済

### 原子力関係予算 概算要求の全体像

○政策目的別の予算額は下表のとおり

	18年度 予算額 (億円)	19年度 概算要求額 (億円)	対前年 伸率(%)
<b>原子力安全関係</b>	<b>336.0</b>	<b>337.0</b>	<b>0.3</b>
[原子力発電安全対策]	130.8	132.7	1.4
・高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	97.5	98.4	0.9
・耐震・燃料の信頼性実証等	33.3	34.2	2.8
[核燃料サイクル施設等安全対策]	37.3	31.0	△16.8
・核燃料サイクル施設等安全対策	11.7	6.7	△42.9
・使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策	8.1	7.4	△8.3
・放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	17.5	16.9	△3.2
[原子力防災・核物質防護対策]	76.6	82.0	7.0
[国際協力]	7.3	8.3	13.5
[広聴・広報]	3.9	3.8	△4.4
[知的基盤の創生等]	6.4	7.1	11.1
[その他]	73.6	72.2	△1.9
<b>原子力利用推進関係</b>	<b>1295.4</b>	<b>1523.2</b>	<b>17.6</b>
[原子力発電関連]	29.4	63.4	115.6
・FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発	0.0	40.1	0.0
・次世代軽水炉等に関する技術開発の推進	28.8	20.6	△28.5
・原子力人材育成	0.6	2.8	336.5
[核燃料サイクル関連]	69.0	63.5	△8.0
[放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発]	42.9	51.4	19.9
[国際協力]	1.6	1.9	18.0
[広聴・広報・立地促進]	1152.5	1342.9	16.5
・理解増進活動の充実	39.6	39.1	△1.1
・電源立地促進対策の強化	1112.9	1303.7	17.1
<b>合計</b>	<b>1631.4</b>	<b>1860.2</b>	<b>14.0</b>
電特立地勘定	1417.4	1611.1	13.7
電特利用勘定	213.6	249.1	16.6

※ 表中の数字は四捨五入換算(単位 億円)しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある。

### 予算総括表

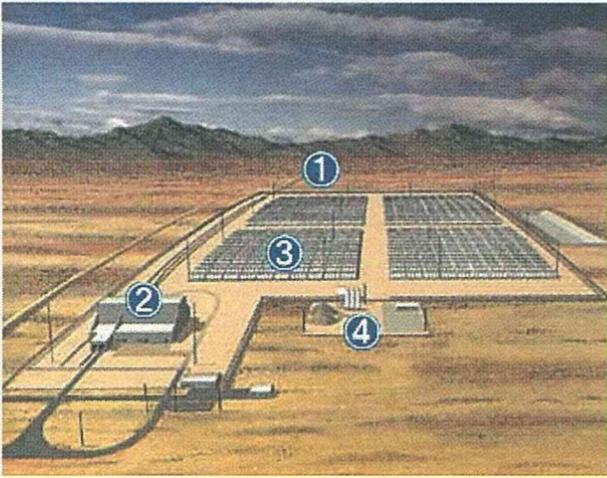
(単位:千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	備考
<b>原子力安全関係</b>	<b>33,596,629</b>	<b>33,701,020</b>	
<b>I. 原子力発電安全対策</b>	<b>13,082,095</b>	<b>13,265,772</b>	
1. 高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	9,753,183	9,842,072	
・原子力プラント機器健全性実証(交付金)	4,196,684	3,408,722	原子力プラントの経年変化事象に対して、規制基準として適切な健全性評価手法の確立を図る検討及び手法の整備
・発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価(交付金)	335,151	123,300	発電用原子炉施設に対してPWRサブスクリーン閉塞事象などの技術的知見を盛り込んで規制基準の充実及び明確化を図る。また、研究開発段階炉(高速炉)の技術基準に関して検討を行う
・発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価(交付金)	51,891	23,400	現行の規制体系へのリスク情報活用のための検討及び手法の整備
・人間・組織等安全解析調査等(交付金)	142,145	70,000	原子力施設で発生する事故等を人的要因や組織要因から分析・評価して、ガイドラインを整備
・軽水炉燃料材料詳細健全性調査	50,000	700,000	中性子照射等の放射線場における原子炉構造材や燃料被覆材等の、材料劣化等の現象による構造材等の健全性を検証する
・確率論的構造健全性評価調査	142,500	128,250	確立論的破壊力学解析手法を調査・整備し、プラントの経年変化に伴う安全性及び健全性の確保に係る基準の妥当性を検証する
・安全実証解析等(交付金)	579,481	324,900	原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼性や構造物等の構造強度に係る健全性を解析コード等を用いて評価実証
・発電用原子炉安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	531,623	387,000	発電用原子炉施設の安全審査等において事業者が実施する安全設計等のクロスチェック解析、冷却材喪失事故・確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良整備及び高燃焼度燃料の安全評価基準の整備(名称変更)
・原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業(交付金)	735,554	855,900	非破壊検査、特に、超音波探傷試験の欠陥検出性及び欠陥寸法の測定精度を確認し、供用期間中における原子力用機器の健全性を検証する
・原子力発電検査基盤整備事業(交付金)	226,379	230,000	国の定期検査の実効性を向上させるための新たな検査手法の確立や運転管理情報の収集・分析
・原子力保安検査官等訓練設備整備事業	1,400,000	1,400,000	原子力保安検査官等が安全上重要な発電設備等の健全性を的確に判断する能力等を養うため、現場の設備と同型のモックアップ設備を備えた訓練設備等を整備
・高経年化対策関連技術調査事業(交付金)	521,775	840,600	原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等を通じ、立地地域の安心につなげていくため、更なる高経年化対策の充実を図る
・高経年化対策強化基盤整備事業	840,000	1,350,000	高経年化に係る安全研究の推進、技術情報基盤の整備及び規格・基準の整備等
2. 耐震・燃料の信頼性実証等	3,328,912	3,423,700	
・原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査(交付金)	1,353,489	1,350,000	原子力発電所の安全上重要な機器の耐震信頼性や地盤・構造物の非線形相互作用の把握等について試験及び調査を行い、必要なデータ整備を実施
・燃料及び炉心安全性確認試験(交付金)	1,016,413	1,057,500	実用化した燃料集合体の健全性及び炉心の安全性・信頼性の実証並びに将来の高燃焼度燃料の安全性評価用データ整備
・燃料等安全高度化対策委託費	959,010	1,016,200	高度化軽水炉燃料の事故時の挙動及び過渡沸騰遷移などの熱水力現象に関し、各種試験等を通じて安全評価上重要な知見を整備

### 予算総括表～左下表から続く

(単位:千円)

事項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	備考
<b>II. 核燃料サイクル施設等安全対策</b>	<b>3,729,874</b>	<b>3,103,075</b>	
1. 核燃料サイクル施設等安全対策	1,172,107	669,375	
・研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等(交付金)	36,067	32,400	研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての安全性・信頼性の解析コード等を用いた実証
・研究開発段階炉の技術基準調査実証	33,475	0	確立論的安全性評価を取り入れた技術基準の在り方や研究開発段階炉の維持基準についての調査及び新知見の反映についての検討
・研究開発段階炉安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	17,547	15,750	冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良・整備および研究開発段階発電用原子炉施設の設置許可申請に関するクロスチェック(名称変更)
・原子力発電施設等安全性実証解析等放射線安全研究(被ばく低減化プロセス診断評価手法の開発)(新規)	0	29,925	事業者の被ばく低減活動を適切に評価する診断評価手法を確立するとともに、被ばく低減化技術を調査し、その適用性を検討する
・再処理施設等安全実証解析(交付金)	44,972	33,300	再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いて実証
・核燃料施設検査技術等整備(交付金)	197,964	170,100	核燃料施設の検査技術向上を図るためのリスク評価等に関する調査等の実施
・核燃料施設安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	165,741	148,500	核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェック及びそれに用いる解析コードの改良整備等
・再処理施設保守管理技術等調査(交付金)	468,380	81,900	再処理施設の経年変化事象に対する安全性・信頼性の評価を実施
・MOX燃料加工施設閉じ込め性能等調査・試験(交付金)	207,961	157,500	MOX燃料加工施設の閉じ込め性能に関する安全性・信頼性の評価を実施
2. 使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策	812,389	744,700	
・使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改良整備(交付金)	82,200	126,000	使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価についてのクロスチェックの実施、申請内容の技術的知見を取得するための解析の実施及びコンクリートキャスト方式の貯蔵施設のためのコード整備を実施(名称変更)
・リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費のうち貯蔵燃料長期健全性等検証試験	381,258	0	乾式貯蔵の使用済燃料貯蔵施設に貯蔵される燃料の安全性に係るデータを取得し、安全審査等に活用
貯蔵設備長期健全性等検証試験	268,779	190,000	使用済燃料貯蔵施設において使用される貯蔵容器の材料等に関する耐久性等について健全性試験等によって検証・評価を実施
貯蔵燃料健全性等調査(新規)	0	300,000	使用済燃料貯蔵施設において貯蔵される使用済燃料について、安全規制体系の高度化に向け、必要な知見を整備する
・核燃料輸送物等の規制高度化事業(交付金)	24,000	54,000	国際的な規制の高度化に伴う輸送物に係る表面汚染の基準等についての見直し及び輸送容器、輸送物、輸送状況の管理一元化を実施
・中間貯蔵施設基準体系整備事業(交付金)	42,000	54,000	使用済燃料貯蔵施設に係る安全審査における技術要件への適合性を判断するために必要なデータ等について、調査・評価・収集・調査を実施
・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射線物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査(交付金)	14,152	20,700	核燃料物質の運搬に係る安全規制を適切に行うため、IAEA放射線物質安全輸送規則改訂に関する情報収集、課題の検討等を行い、技術基準等の整備を実施
3. 放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	1,745,378	1,689,000	
・廃止措置に関する調査(交付金)(注1)(注2)	326,028	171,000	原子力施設の廃止措置のサイト解法基準の調査、リスクレベルに応じた規制基準に係る検討等(19年度に利用から立地に移行)
・クリアランス制度に関する調査(交付金)(注3)	62,400	99,000	クリアランス制度の運用における技術の高度化に係る調査及び諸課題の対策等の検討(19年度に利用から立地に移行)
・安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査(注4)	56,793	60,000	放射性廃棄物処分に係る諸外国の安全規制に係る動向調査及び国際基準に係る動向調査
・放射性廃棄物処分安全解析及びコード改良整備等事業(交付金)	25,901	54,000	廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等及びクロスチェックの実施
・放射性廃棄物処分に関する調査(浅地中処分に関する調査)(交付金)(注5)	18,000	18,000	新たな製造方法等に製作される廃棄物の確認方法の整備、大型金属廃棄物等についての技術基準整備
・放射性廃棄物処分に関する調査(余裕深度処分に関する調査)(交付金)(注6)	39,000	140,000	低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に向けた技術基準や安全評価手法の整備に必要となる調査
・放射性廃棄物処分に関する調査(地層処分に関する調査)(交付金)(注7)	1,217,256	1,147,000	高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、安全基準の整備に必要となる長期的評価手法や広域地下水流動の調査等
注1 「廃止措置に関する調査(交付金)」「クリアランス制度に関する調査(交付金)」は平成18年度まで利用勘定委託費にて実施			
注2 「廃止措置に関する調査(交付金)」は、「発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査」「発電用原子炉廃止措置基準化調査」「発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査(交付金)」を統合のうえ改称			
注3 「クリアランス制度に関する調査(交付金)」は、「クリアランス制度の整備に係る調査(交付金)」の改称			
注4 「安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査」は、「放射性廃棄物処分安全技術調査等」の一部を改称			
注5 「放射性廃棄物処分に関する調査(浅地中処分に関する調査)(交付金)」は、「低レベル放射性廃棄物等の埋設確認等に関する調査」の一部及び平成17年度実施の「廃棄物事業許可等における計算解析等」を統合のうえ改称			
注6 「放射性廃棄物処分に関する調査(余裕深度処分に関する調査)(交付金)」は、「放射性廃棄物処分の基準整備に係る調査研究」の一部を改称			
注7 「放射性廃棄物処分に関する調査(地層処分に関する調査)(交付金)」は、「放射性廃棄物の基準整備に係る調査研究」の一部、「低レベル放射性廃棄物の埋設確認等に関する調査」の一部、「放射性廃棄物処分安全技術調査等」の一部及び平成17年度実施の「返還廃棄物の確認手法に係る調査(交付金)」を統合のうえ改称			



スカルバレー中間貯蔵施設の完成予想図。①鉄道輸送で使用済み燃料を搬入、②輸送用カスクから鋼鉄・コンクリート製の貯蔵用カスクに移し替えた後、③厚さ約1mの強化コンクリート製貯蔵ピットに定置する。④は貯蔵用カスク工場。

# スカルバレー施設 内務省が拒否権行使 PFS中間貯蔵計画に暗雲

米 国

米内務省は七日、スカルバレー使用済み燃料中間貯蔵施設建設計画に対し拒否権行使した。中間貯蔵施設建設プロジェクトは法廷闘争に持ち込まれる可能性が高く、ますます先行きが見えない状態になっている。

同施設は、プライベート・リース契約②スカルバレーとユニオン・パシフィック鉄道を繋ぐ輸送専用線(鉄道支線)の連邦政府所有地への建設について、それぞれ①リース契約や中間貯蔵施設建設による経済効果を考慮しても、同居留区(C)に建設・操業認可を申請。今年二月にはNR Cから認可を発給されている。ユッカマウンテン最終処分場が操業開始するまで合計約四万四千トの使用済み燃料が地上で中間貯蔵される計画だ。今回内務省(インディアン局および土地管理局)は、①ユニオン・同居留区とPFS社との土地

ロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官は七日、ロンドンで開かれた世界原子力協会(WNA)の総会で講演し、ロシアが提唱する国際核燃料サイクルセンターを年内にも立ち上げる用意があることを明らかにした。同長官は同センターの機能について、国際原子力機関(IAEA)の保障措置の下で燃料を製造し、市場のメカニズムの中で燃料を供給するものと説明した。また、同センターからの燃料供給を受けるには、米国の国際原子力パートナーシップ(G

## 国際核燃料サイクルセンター

### ロシア 年内設立を企図

NEP)と同様に、自国への濃縮技術導入を放棄することを条件としている。同長官はこれにより「核不拡散が保障された形で各国の原子力発電導入を支援することができる」と強調した。また同センターは新技術の研究開発も手がけ、国際熱核融合実験炉(ITER)計画や、IAEAの革新的原子炉および燃料サイクルに関する国際プロジェクト(INPR O)など、既存の国際協力プログラムとも連携するという。



メキシコのラグナベルデ原子力発電所は、米GE製BWR×2基から構成されている。

また次官は、現行の規制体系では新規炉の認可には長期間かかるため、規制を来年から検討するとしている。

メキシコのアセド・エネルギー省電力担当次官は七日、ロンドンで開かれた世界原子力協会の総会で、メキシコは新規原子力発電所建設に向けた国際入札を、早ければ二〇〇八年にも実施する意向を明らかにした。炉型は未定で、〇九、一〇年にも着工し、一五

## 新規建設に向け08年に入札

### メキシコ 炉型は未定

石油や天然ガスが豊富なメキシコは、昨年八月の大型ハリケーン・カトリナにより、石油プラットフォームや天然ガスの被害を受けた。そのため「エネルギー源の多様化をさらに推進する必要がある」とアセド次官は強調した。

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

**高砂熱学工業株式会社**  
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

ファリシティ・サービス本部 エネルギーソリューション部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3  
東京宝塚ビル7階 TEL (03) 5511-2066

バックエンド政策 来月発表か 英国 英放射性廃棄物管理委員会のG・マッケロン委員長は五日、英政府が来月中旬にバックエンド政策を発表するとの見通しを

人々の安全な暮らしを支えます

**TOMYPURE**  
Tomiyama's High Purity Chemicals

"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (<sup>10</sup>B, <sup>7</sup>Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品

**富山薬品工業株式会社**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)  
電話 03-3242-5141(代)~7  
FAX 03-3242-3166  
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001 認定登録  
**JCQA**  
QS REGISTERED FIRM  
JCQA-0532

上院エネルギー・天然資源委員会のP・ドミニチ委員長は六日、ユッカマウンテン処分場に関する法案を今月中に議院に提出する考えを明らかにした。

またBNGの分割売却方針について同副社長は理解を示し、「分割された方が魅力的な面が多く、より多くの入札者を惹きつけるだろう」と一括

売却を求めているフルア社を牽制した。エナジー・ソリューションズ社は民間の投資グループ、リンゼイ・ゴードバグ&ベッセマーが所有する除染事業者。今年二月には、BNGアメリカ社(BNGの米

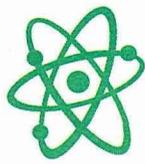
提出する考えを明らかにした。ドミニチ委員長によると、同法案は政府原案に修正を加えたものだというが、内容の詳細は明らかにされていない。委員長は、法案は年内には成立せずに来年初頭

面的大幅な遅れから、中間貯蔵計画を提案していると言われているが、今回提出する法案には中間貯蔵に関する記載はないようだ。委員長は、法案は年内には成立せずに来年初頭

争う姿勢を示している。PFS社は、エクセル・エナジー社、ジェノア・フュエルテック社、アマカン・エレクトリックパワー社、サザンカリフォルニア・エリオン社、サザン・ニュークリア社、ファースト・エナジー社、エンタジー社、フロリダ・パワー&ライト社の八電力会社が共同出資する有限責任事業組合(LLC)。計画の遅滞から昨年十二月、エクセル・エナジー社、サザン・ニュークリア社、エンタジー社、フロリダ・パワー&ライト社の四社が追加投資の中止を決定している。

しかし内務省は今回の意思決定にあたり、ユニオン・同居留区からのヒアリングを一切行っていない。その上、リース契約を一九九七年に承認したのは、ほかならぬ内務省である。またスカルバレーへのアクセスを妨害するために、上院議員がスカルバレー隣接地域を自然保護区に組み込むなど強引な手法が目立ち、同居留区の不信任感を高めている。

中間貯蔵施設を部族復活の起爆剤にしようという気込む同居留区は、今回の決定を「内務省が政治的圧力に負けた結果」として強く反発し、法廷で



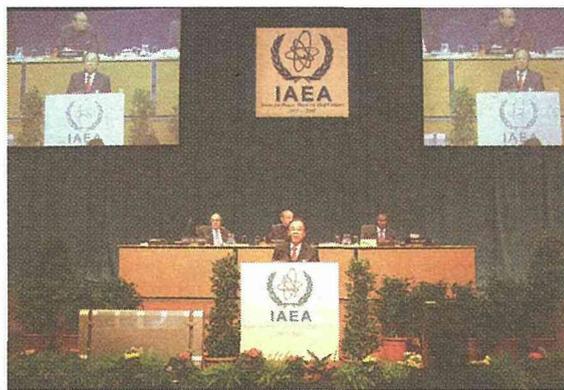
昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

## 第50回 IAEA総会が開幕

### 「供給保証と核不拡散」特別会合も 各国提案の目的は共有



政府代表演説を行う松田大臣

【ウィーン十八日】喜多智彦記者】国際原子力機関(IAEA)設立以来、節目の第五十回総会が十八日、ウィーンの

オーストリア・セントパウルのIAEA会館で、今総会では、IAEAの過去五十年を振り返る様々なイベントや展示に加え、二十一世紀の原子力利用での新たな枠組み——供給保証と核不拡散」と題する三日間の「スペシャル・イベント」会議が組まれていることが特徴で、同会議には日本から近藤駿介・原子力委員長と、服部拓也・原産協副会長が講演を行う。

総会では冒頭、H・フィッシャー・オーストリア大統領の演説、アナトリー・ラザイ事務局長は「記念の年とは、過去を振り返り、決意を新たにする時」だとし、近年、世界的なエネルギー需要の急増によるエネルギー資源価格の高騰、地球温暖化の懸念、原子力発電所の安全運転の記録などから、原子力

発電の役割に対する期待が急激に高まっている」と総括。新規原子力発電所二十八基のうち、十六基が途上で建設されているなど、新たな国々で原子力発電拡大が始まっていると指摘した。

【R.I.研究所等廃棄物で】文科省 作業部会が最終報告

文科省の原子力分野の研究開発に関する委員会(作業部会)は、第二十一回会合を開催、同委員会の下の作業部会がパブリックコメントを踏まえ取りまとめた最終報告書「R.I.研究所等廃棄物(浅地中処分)の処分の実現に向けた取組み」を了承した。

### 新耐震指針を正式決定

#### 安全委 19日から適用開始

原子力安全委員会は十九日、同委専門部会などで審議してきた「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」改訂案を了承、同日から新指針の適用を開始した。八一年制定の耐震設計審査指針は、基準地震動策定の高

また、最新の知見に基づき安全性の向上に努めていく観点から、既設の原子炉施設も、指針類改訂を踏まえ、耐震安全性を再確認することを安全委員会決定した。

安全委員会による耐震設計審査指針改訂の調査審議は、〇一年に同委原子力安全基準専門部会(当時)に指示され開始、以降、原子力安全基準指針専門部会と改称され

た〇四年頃から、分科会WGによる議論が活発化。この五月に指針改訂案とりまとめとなったが、パブリックコメントでは約七百件の意見が寄せられたため、さらに分科会で審議を行い、今月十一日に最終案文のとりまとめにこぎつけた。

十九日の安全委では、同専門部会長の矢川元基・東洋大学計算力学センター長が、これら意見

以外の指針類、同施設以外の原子力施設の耐震安全性規定も改訂した。

への対応など審議の経緯について説明し、耐震安全性に係る安全審査指針類の改訂案とりまとめについて報告した。同委員会はこれを了承、改訂指針類は、今後の安全審査等に用いることを第一義的な目的とするが、「わが国の原子力施設の耐震安全性の一層の向上に資するものであり、国民への説明責任の観点から意義深い」ことから、本改訂を契機に、既設の原子力施設について新指針類の規定内容を踏まえ耐震安全性の確認を実施することとし、今後は

原子力安全・保安院は改訂を受け二十日付で耐震安全性評価や確立論的安全評価導入に資する情報として残余のリスク評価を事業者等に指示。電気事業連合会は十九

シブ(GNEP)の他、IAEA、ロシアなどが様々な構想が出されていることについて、「これが目指す共通の目的に比べれば、その差は小さい」とし、レーガン元大統領が「自分の手柄にならないことを気にさせなければ、成し遂げられることは無限にある」と述べたことを引用し、米国がGNEP提案だけに必ずしもこだわらないとの姿勢を示した。

日本の松田岩夫科学技術政策担当大臣は、供給保証に関する日本の提案「IAEA核燃料供給登録システム」について、六月理事会に提出された「六か国提案」を「補充するもの」と説明。ウラ濃縮だけでなく、フロントエンドの全要素をカバーし、「多くの国が、

I R R Sは、原子力安全規制に係る国の法制度や組織などについて、各国専門家によるチームが総合的にレビューするもので、IAEAの安全基準に基づくレビューサービスのひとつ。英国は今年三月に受け、今後フランス、米国、ロシアなども受ける予定。

原子力関連機器・装置の信頼を誇る  
KCPCはお客様の種々のニーズに対して  
高い技術と長い実績でお応えしております。

#### 原子力 営業品目

- キャスク関係
- 燃料取扱装置関係
- 核燃料再処理機器関係
- 放射性廃棄物処理装置
- MOX燃料製造設備
- ホットラボ・セル関係
- 照射装置関係
- 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転  
本社工場 ☎ 06-6488-2501  
東京支店 ☎ 03-3837-1831  
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

未来へ挑戦するKCPC  
木村化工機株式会社

MOX用レシプロ式プレス機

#### この一週間の出来事

- (14日(木)～20日(水))
- 福島第一で耐震地質再調査開始(14日)
- 津野町議会、住民陳情を継続審査に(14日)
- 自民党新総裁に安倍晋三氏選出(20日)

#### 原産新聞の紙面から

- 国内ニュース
  - 「原子力情勢の今」を読む◎井上氏、勝村氏
  - 科技機構、今年度研究開発課題を選定
  - 保安部会、もんじゅ確認計画書を「妥当」
  - 原子力機構が新災害時招集通報システム
- 海外ニュース
  - 欧州委、東芝のWH社買収を承認
  - リトアニア首相、新規建設を明言
  - パイクトン濃縮施設に最終安全評価報告書

# 特別推進分野9件を採択

## 文科省 原子力システム研究開発事業

文科省の委託を受けた原子力システム研究開発事業の執行管理を行う科学技術振興機構(JST)はこのほど、特別推進分野の今年度新規研究開発課題について、九件を採択した。

文科省は今年度、高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズIIで示された主概念(ナトリウム冷却高速増殖炉炉心)の特別推進課題として、九件を採択した。

採択された課題は、原子力システム研究開発事業の執行管理を行う科学技術振興機構(JST)はこのほど、特別推進分野の今年度新規研究開発課題について、九件を採択した。

文科省は今年度、高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズIIで示された主概念(ナトリウム冷却高速増殖炉炉心)の特別推進課題として、九件を採択した。

採択された課題は、原子力システム研究開発事業の執行管理を行う科学技術振興機構(JST)はこのほど、特別推進分野の今年度新規研究開発課題について、九件を採択した。

文科省は今年度、高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズIIで示された主概念(ナトリウム冷却高速増殖炉炉心)の特別推進課題として、九件を採択した。

採択された課題は、原子力システム研究開発事業の執行管理を行う科学技術振興機構(JST)はこのほど、特別推進分野の今年度新規研究開発課題について、九件を採択した。

文科省は今年度、高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズIIで示された主概念(ナトリウム冷却高速増殖炉炉心)の特別推進課題として、九件を採択した。

採択された課題は、原子力システム研究開発事業の執行管理を行う科学技術振興機構(JST)はこのほど、特別推進分野の今年度新規研究開発課題について、九件を採択した。

文科省は今年度、高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズIIで示された主概念(ナトリウム冷却高速増殖炉炉心)の特別推進課題として、九件を採択した。

# 健全性確認計画書を妥当と評価

## もんじゅ安全性確認検討会

総合資源エネルギー調査会の原子力安全・保安部会もんじゅ安全性確認検討会(主催)は、大橋弘忠(東京大学工学系研究科教授)は六日、日本原子力研究開発機構の「長期構内の「健全性確認計画書」を「妥当」と評価するとともに、「もんじゅ」に対して「今後実施すべき使用前検査等」についてとりまとめ

「もんじゅ」は事故後の運転停止から、現在はナトリウム漏洩対策のための改造工事が実施されており、この間、法令に基づく使用前検査が中断されている。

今後の使用前検査等については、これまでに実施された検査も含め、試験

「もんじゅ」は事故後の運転停止から、現在はナトリウム漏洩対策のための改造工事が実施されており、この間、法令に基づく使用前検査が中断されている。

今後の使用前検査等については、これまでに実施された検査も含め、試験

「もんじゅ」は事故後の運転停止から、現在はナトリウム漏洩対策のための改造工事が実施されており、この間、法令に基づく使用前検査が中断されている。

今後の使用前検査等については、これまでに実施された検査も含め、試験

## がん医療機器の懇談会が始動

経産相が挨拶

経済産業省は六日、革新的ながんの診断・治療機器の開発と、その医療

経済産業省は六日、革新的ながんの診断・治療機器の開発と、その医療

経済産業省は六日、革新的ながんの診断・治療機器の開発と、その医療

ナトリウム冷却炉システム簡素化のための冷却系二ループ化II新炉型炉技術開発(株)／機構・筑波大▽原子炉容器のコンパクト化II機構・新炉技術開発(株)／日本高圧力技術協会▽システム簡素化のための燃料取扱系の開発II日本原電／機構▽受動的炉停止と自然循環による炉心冷却II新炉技術開発(株)／電中研・機構▽炉心損傷時の再臨界回避技術II機構／新炉技術開発(株)／九州大学・原子力安全研究協会

ナトリウム冷却炉システム簡素化のための冷却系二ループ化II新炉型炉技術開発(株)／機構・筑波大▽原子炉容器のコンパクト化II機構・新炉技術開発(株)／日本高圧力技術協会▽システム簡素化のための燃料取扱系の開発II日本原電／機構▽受動的炉停止と自然循環による炉心冷却II新炉技術開発(株)／電中研・機構▽炉心損傷時の再臨界回避技術II機構／新炉技術開発(株)／九州大学・原子力安全研究協会

ナトリウム冷却炉システム簡素化のための冷却系二ループ化II新炉型炉技術開発(株)／機構・筑波大▽原子炉容器のコンパクト化II機構・新炉技術開発(株)／日本高圧力技術協会▽システム簡素化のための燃料取扱系の開発II日本原電／機構▽受動的炉停止と自然循環による炉心冷却II新炉技術開発(株)／電中研・機構▽炉心損傷時の再臨界回避技術II機構／新炉技術開発(株)／九州大学・原子力安全研究協会

# 「原子力情勢の今」を読む

原産協会理事に聞く⑤

「原子力情勢の今」を読む

「原子力情勢の今」を読む

「原子力情勢の今」を読む

「原子力情勢の今」を読む

## フロントティア領域の魅力・魔力

東京大学大学院 原子力国際専攻長

勝村 庸介氏



「略歴」一九七六年、東京大学工学系原子力工学専攻修士課程修了、同工学系研究科システム量子工学専攻教授、工学部原子力工学研究施設教授、大学院工学系研究科附属原子力工学研究施設教授を経て、〇六年から現職。

「原子力情勢の今」を読む

「原子力情勢の今」

欧州委員会「競争を阻害しない」

東芝のWH買収承認

欧州委員会は十九日、東芝によるウェスチングハウス社(WH)の買収を承認した。ただし燃料分野での競争阻害を回避するため、グローバル・ニュークリア・フュエル社(GNF)における東芝の契約内容は変更されることになる。

欧州委員会は、東芝のWH買収を「技術面および地政学的に補完的なもの」とし、BWR技術を保持しアジアを地盤とする東芝と、PWR技術を保持し欧米を地盤とするWH社の合併に対し、基本的に理解を示した。また両社の合併後も、米ゼネラルエレクトリック社(GE)や仏アレバ社などの強力なライバル他社が存続することを指摘し、欧州の原子力産業界における競争関係は継続するとした。

リトアニア首相、新規建設を明言

バルト3国共同プロジェクト

リトアニアのG・キルキラス首相は、バルト3国共同プロジェクトについて、「まちがいなく実施される」と明言した。また同首相は、二〇〇九年までに電力市場を完全統一し、北欧電力市場(ノルドプール)へ参入する方針も示している。

キルキラス首相によると、すでにエコ電力、E・onノルディック社、リトアニアのA・ダイニウス経済副大臣は十一

件に買収を承認した。GNF社はGE社のライセンスを使用してBWR燃料を製造する合併会社。GE社が五一%、東芝と日立がそれぞれ二四・五%ずつ出資している。WH社はBWR燃料も含むあらゆる核燃料を製造している。

濃縮施設に安全評価報告書

米USEC社09年に部分操業開始

米原子力規制委員会(NRC)は十二日、USEC社がオハイオ州パイクトンに建設を計画している商業規模の遠心分離法ウラン濃縮施設(総工費十五億ドル)に関する最終的な安全評価報告書を発表。建設および操業時において、施設の安全性に問題はないと結論した。

ロシアのプーチン大統領は六日、ケープタウンで開かれた経済フォーラムに出席し、南アフリカでのウラン生産、原子力発電所の建設・運転に向けた、南ア・ロシア両国の協力関係の構築を呼びかけた。そして「ロシアはパートナーとして南アに協力する用意がある」と売り込んだ。

原子力分野で協力

南ア=ロシア

ロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官も同日、ロンドンで開かれた世界原子力協会(WNA)の総会に出席。南ア代表団が先月に同庁を訪れたことを紹介し、両国が協力関係の強化に向けて進んでいることを強調した。

ト内に建設されており、今年八月にはNRCから試運転の開始を承認されている。原子力発電導入目指しR&D チリ

中間貯蔵関連は認めず

米下院予算委 GNEP 予算

下院予算委員会は十日、三億五千九百万ドルを要求し、上院は三億三千九百万ドルを要求している。GNEPの予算を要求しているが、中間貯蔵関連の予算を要求していない。DOEは当初、中間貯蔵関連の予算を要求していた。DOEは当初、中間貯蔵関連の予算を要求していた。DOEは当初、中間貯蔵関連の予算を要求していた。

ベレネ入札結果年内発表か

ブルガリア電力公社(NEK)は現在、ベレネ原子力発電所PWR、百万kW級(X-2)の建設再開計画への二件の入札を評価・検討している。ベレネ発電所は一九八四年に建設が開始されたが、住民の反対や資金難、また耐震面での問題などから一九九〇年以降、建設工事が中断されている。なお、1号機の工事進捗率は約六五%である。

IAEA構想に慎重姿勢

ロシア 自国案を提案

ロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官は十二日、国際原子力機関(IAEA)の「核燃料バンク構想」について、「興味深い、危険な側面もある」として慎重に対応する姿勢を示した。核燃料バンク構想は、今年六月に英米仏独露の六か国が提唱した「多国管理による核燃料の供給保証構想」を基にIAEAが作成。濃縮

「原子力は環境面から不可欠」

英環境相

英国のD・ミリバンド環境・食料・農村相は十二日、原子力発電が環境面から不可欠になるとの見解を示した。ミリバンド大臣は「原子力は環境面から不可欠になるとの見解を示した。ミリバンド大臣は「原子力は環境面から不可欠になるとの見解を示した。」

供給力強化へBWC発足

米 国

米マクスターモット・インターナショナル社は八日、同社傘下のBWXテクノロジ社(BWXT)とバブコック&ウィルコックス社(B&W)を統合し、新たにバブコック&ウィルコックス社(BWC)を発足させることを明らかにした。統合によりシナジー効果、コスト削減、営業力強化などを図る。来年一月一日の発足を目標とする。

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」9月14日 日本語版ヘッドライン

- (米国) GE、WH買収後も東芝との事業継続を希望
(米国) 原子力O&M費、インフレ率以上に上昇
(ロシア) 2030年までに200万~400万kW/年増設
(米国) GE、英国の新規原子力事業に注目
(リトアニア) 年末までに新原子力戦略を整備
(ドイツ) プルンスピュッテル、定期安全レビューが鍵
(スウェーデン) フォルスマルクは世界への警鐘

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産協会情報本部まで (TEL:03-6812-7103, FAX:03-6812-7110, e-mail: kimuro@jaif.or.jp)



イグナリナ発電所の閉鎖は、近隣諸国の電力供給に不安を与えている

原子力機構

災害時招集通報システム開発

遠方の研究拠点から迂回

原子力機構(JAEA)は大規模災害時に職員...

この影響を受けて要員の円滑な招集に支障をきたす恐れがあった。

では、原子力機構の専用通信回線網を迂回して遠方地域の研究開発拠点からNTT電話回線に接続...

原子力機構では東海研究開発センター(茨城県)...

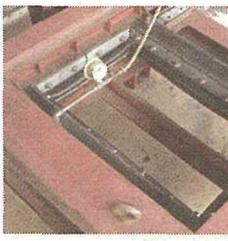
富士写真フィルムの子会社に放射性医薬品の第一R1研

富士写真フィルムは十月一日をもって持株会社に移行に伴い、「富士フィルム」がその事業を引き継ぐことが決まっております。

耐放射線性ゴムを開発

早川ゴム 汎用品で5倍の性能

早川ゴム(本社・広島県福山市)と日本原子力研究開発機構は協力して耐放射線性能が約5倍以上優れた汎用ゴム材を開発した。



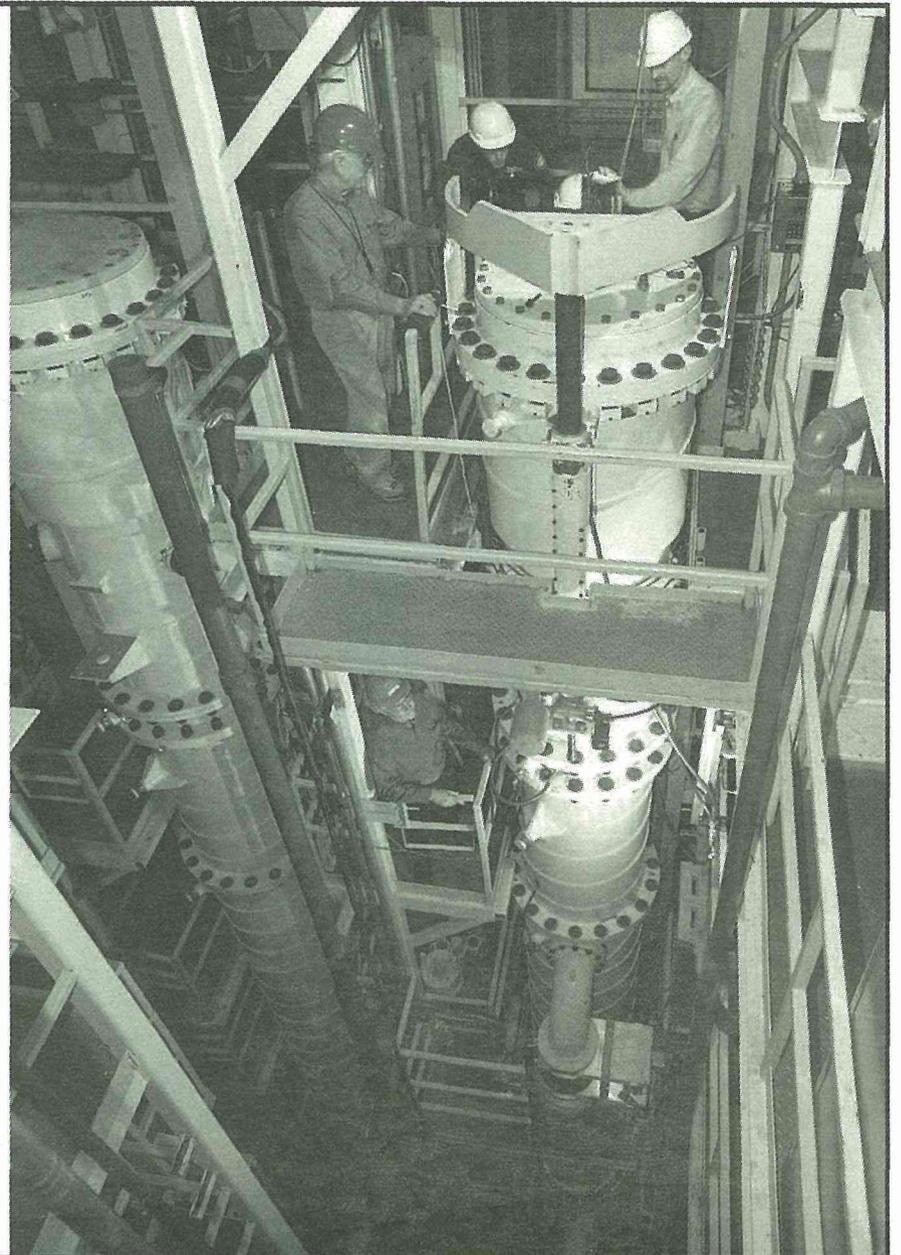
建設資材の止水板として、耐圧試験と振動試験を行っている状況

境で使用できる材料は、無機材および化学的にベ...

得られた新たなゴム材料は、JISで規定される引張伸び、破断強度、硬さなどの試験項目に加...

本件は現在、茨城県東海村で原子力機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で建設を進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)の建設

し、今後のメデイカル事業の成長につなげたいとしている。



USEC's American Centrifuge

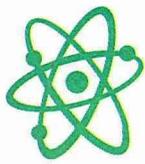
Advanced Technology to Fuel the Future of Japan's Nuclear Power Industry

Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan

- Chubu Electric Power Co., Inc. The Kansai Electric Power Co., Inc.
The Chugoku Electric Power Co., Inc. Kyushu Electric Power Co., Inc.
Hokkaido Electric Power Co., Inc. Shikoku Electric Power Co., Inc.
Hokuriku Electric Power Co., Inc. Tohoku Electric Power Co., Inc.
The Japan Atomic Power Company Tokyo Electric Power Co., Inc.



For more information, please contact: Director, Global Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive, Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, www.usec.com



昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

IAEA  
特別会議

## 各国が供給保証の新提案

### 燃料供給の登録システムを 近藤委員長も日本独自案

【ウィーン二十一日】 会した「二十一世紀の原子力利用」の新たな枠組みで開かれているIAEA総会と並行して十九日開

喜多智彦記者】ウィーンで開かれているIAEA総会と並行して十九日開

「燃料供給の登録システム」の新提案を行った。IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米



核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

核燃料の供給保証については、IAEAの六月理事会に六か国が共同提案を提出したほか、米

### 安倍内閣発足

## 伊吹文科相、甘利経産相

「原子力をしっかり位置付け」経産相

自民党の安倍晋三総裁は二十六日の衆参両院本会議で第九十代の首相に選ばれ同日、新内閣を発足させた。文科科学相に伊吹文明氏、経済産業相に甘利明氏を起用した。

伊吹文科相は同日初登壇後に会見、教育基本法

科学技術政策については、大学等での基礎研究を産学連携のシナジーで生産力につなげていくよ

甘利経産相は同日、経済産業省で初会見に臨み、経済産業政策は私のライフワーク、指名は光栄であ

再処理が有利になると訴えてきたが、ウラン価格が短期間で七倍になる中

甘利明(あまり)あきら氏 四十九年生まれ。自民党衆議院議員(神奈川十三区)慶応大学卒業後、ソニー入社。八三年衆議院初当選。党商工部会長、労働大臣、衆議院予算委員長などを歴

甘利明(あまり)あきら氏 四十九年生まれ。自民党衆議院議員(神奈川十三区)慶応大学卒業後、ソニー入社。八三年衆議院初当選。党商工部会長、労働大臣、衆議院予算委員長などを歴

甘利明(あまり)あきら氏 四十九年生まれ。自民党衆議院議員(神奈川十三区)慶応大学卒業後、ソニー入社。八三年衆議院初当選。党商工部会長、労働大臣、衆議院予算委員長などを歴

具体的施策に関する質

甘利明(あまり)あきら氏 四十九年生まれ。自民党衆議院議員(神奈川十三区)慶応大学卒業後、ソニー入社。八三年衆議院初当選。党商工部会長、労働大臣、衆議院予算委員長などを歴

### この一週間の出来事

- (21日(木)～27日(水))
- ・滋賀県木之本町で処分場の公開討論 (24日)
- ・韓国とウズベキスタンがウラン契約 (25日)
- ・イランと露がプシェール稼働で合意 (26日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
  - ・「原子力情勢の今」を読む⑥伊藤氏、葉山氏
  - ・日本原燃が新遠心機などを専門委に報告
  - ・エネ研が30年のエネルギー需給の報告書
  - ・外務省が核不拡散で学生討論会を開催
- ◇海外ニュース
  - ・加OPG社、ダーリントンの準備許可申請
  - ・エジプトが原子力導入へ、GNEP加盟か
  - ・米デューク社が州にリスクヘッジを要請

## 原子力文献サービスのエキスパート

- \*文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- \*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

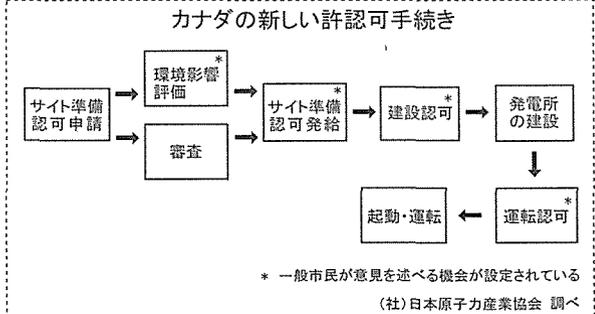
FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) Ex-メール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp



# 二件目のSPLを申請

## ダーリントン・サイトを対象

オンタリオ・パワー・ジェネレーション社(OPG)は二十二日、ダーリントン原子力発電所サイトを対象とした「サイト準備認可(SPL)」を、カナダ原子力安全委員会(CNSC)に申請した。今年二月に発表された新しい許認可手続きに基づいたもので、先月のブルース・パワー社に続き二件目の申請となる。



OPG社は公営の発電事業者で、ダーリントン発電所(四基)とピッカリング発電所(八基)を所有・運転し、ブルース発電所(八基、フルール・ス・パワー社と長期リース契約を結んでいる)も所有している。OPG社は、J・ハンキンソン社長兼CEOは、ダーリントン発電所は増設の余地があり、インフラもすべて整っている。またこれまでの運転実績から、環境影響も規制の許容内であると考える」とサイト選定の理由を説明した。また、地元自治体が新規建設を支持していること、経験豊富な発電所スタッフも抱えていることを強調した。

## 「新設にはリスクヘッジ不可欠」

### 米デューク・エナジー社

米国のプロジェクトが頓挫した場合、デューク・エナジー社も、プロジェクトにかなりのコストを将来の電気料金に上乗せして回収することを認めるよう求めた。プロジェクトの新規原子力発電所(ウィリアム・ステイム・ステイム・プロジェクト)は、バランス・シートの健全化をねらったもの。デューク・エナジー社は「当社が原子力を加えた電源のベスト・ミックを達成しているため、プロジェクトに、カロライナ・エリアに、カロライナ・エリアの電気料金は全国レベルでも低い水準で保たれている」と説明。原子力発電開発への投資を継続する一六六年にも初号機が運転する見通しとされている。

## カナダ

でもSPLを申請しただけで、実際に建設するかどうかの最終決定は、まだ先のことになる。オンタリオ州政府は今年六月、包括的電力供給計画の策定方針の中で、原子力発電を環境影響、発電コストの両面から理想的なベースロード電源の着手を命じていた。

## 原子力発電導入に本腰

### エジプト米GNEPへ参加か

エジプトの与党国民民主党のG・ムバラク政務担当書記は十九日、党大会で演説し、ムバラク政権が原子力発電導入の検討を開始したことを明らかにした。同書記は「NPT加盟国であるエジプトは、原子力を平和に利用する権利を有する」との立場を

源」と位置づけ、既存原子力発電所の運転期間延長/リプレイスを支持。OPG社に、バックフィット作業に関するフィージビリティ・スタディや、既存サイトへの新設に向けたSPLおよび環境影響評価の準備作業の着手を命じていた。

エジプト原子力庁は二基の研究炉を所有・運転しており、二十年以上前からエルダバ原子力発電所建設計画を掲げている。国際原子力機関(IAEA)は昨年二月、「エジプト原子力庁の「六か国構想」の目的自体には賛成だが、IAEA理事会で明らかになった各国の懸念を踏まえ、「IAEA核燃料供給登録システム」の立ち上げを提案したい。これは六か国構想を補完したもので、市場擾乱を防止するために、①ウラン濃縮だけでなくフロントエンド全体をカバーする②IAEAが各国のデータを共有する③IAEAを受け皿とした同システムの下で、各国は自発的に、①ウラン供給②ウラン燃料備蓄③転換④濃縮⑤燃料加工⑥加工などの分野における能力(保有量や供給容量など)について、以下の三つのレベルで登録する。レベル1商業生産を開始しているが、商業規模での輸出は行っていない。レベル2商業規模での輸出を行っている。レベル3短期間で輸出可能な備蓄を有している。もちろん登録国には、保障措置上の問題がないことが前提である。

## 核燃料供給保証で日本案提示

### 近藤原子力委員長スピーチ要旨

近藤原子力委員長は、六か国構想(発展途上国など)の把握やウラン市場の日常的な監視、燃料供給が破綻した場合の仲介機能などの役割を期待する。六か国構想は供給国と受領国の二分法となっており、日本は「ウラン濃縮をしていないが輸出は行っていない。将来的には輸出も視野に入れている。二分法では分類できない。供給保証構想とは、国際協力による燃料供給を確保するためのシステムであり、より多くの国々の参加が望ましい。IAEA核燃料供給登録システム」は、多くの国がさまざまな分野への登録という形でシステムに参加できる。もちろん同システムには原子力産業界の協力が不可欠だ。産業界は市場への干渉を嫌うかもしれないが、同システムが軌道に乗れば原子力産業は地球規模で健全に発展し、燃料需要も高まると思われる。同システムは、参加国に保障措置以外の新たな義務を課すものではない。濃縮技術の放棄も要請しない。同システムにより安定した燃料供給が保証されれば、採算の合わない小規模の濃縮技術や再処理技術の自国保有に固執するインセンティブもなくなるだろう。

## 原子力公開資料センター

### NUCLEAR ENERGY LIBRARY

## 原子力情報の公開

### 最近の主な入手資料

- 東北電力株式会社女川原子力発電所において宮城県沖の地震時に取得されたデータの分析・評価及び同発電所の耐震安全評価に関する検討結果について(1号機の耐震安全性)(9/14)
- 独立行政法人 日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更[H T T R (高温工学試験研究炉)の変更]の概要について(9/19)
- 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針(案)」、「原子力安全基準・指針専門部会の見解」及び「各種指針類における耐震関係の規定の改定等について(案)」に関する意見の処理について(報告)(9/19)
- 浜岡原子力発電所3号機 ハフニウム板制御棒のひび割れについて(平成18年9月)(9/21)

(以上の資料名は多少の簡略化があります。)

### 主な公開資料

- 原子力施設許認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 放射線審議会関係資料
- 行政省庁関係資料
- その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

### 附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

## 原子力公開資料センター

場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月第2金曜日を除く)

お知らせ: ★資料のセルフコピーサービス(有料)  
★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)  
※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131  
FAX 03-3509-6132  
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp  
ホームページ http://kokai-gen.org/

# 世界の原子力五億kWに

## エネ研が二〇三〇年を予測

日本エネルギー経済研究所は二十日、アジアに重点を置き、二〇三〇年の長期的視点で世界のエネルギー需給を分析した「アジア/世界エネルギーアウトLOOK二〇〇六」を発表した。世界の原子力発電設備容量は三〇年に現在の約三〇％増、約五億kWに増加するが、アジアでは約一億千kWが新規に建設され、世界の原子力拡大の拠点となるとしている。報告書は三〇年に世界

アジアでは中国が約七倍の五千七百万kW、インドが十倍の三千二百万kW、韓国が一・七倍の三千万kW、日本は一・四倍の六千六百万kWになるとしている。こうした急速な設備容量の増大に伴い、〇五年から三〇年までの原子力累積投資額は

### XFEL用スペクトロメータ

#### 理研がSLAC等と共同開発

理化学研究所、高輝度光科学研究センター(JASRI)、米国・スタンフォード線形加速器センター(SLAC)はこのほど、大阪大学大学院、米国・ローレンス・バークレー国立研究所と共同で、世界で初めてXFEL用のスペクトロメータを開発した。XFELは、原子間隔と同程度の約〇・一nmの波長、Springerの十倍という瞬間強度の光を発生するが、開発を進める上で、この光のスペクトル(波長)計測技術が必要。しかし、従来のスペクトロメータでは、XFELのような光を正確に計測することは困難だった。

今回の計測装置は、入射角一度以下でX線を全反射させる高精度X線ミラーと、特定条件を満たした場合のみ強い反射が起きるブラッグ反射用の光学素子を組合せた。X線ミラーが入射光を集束・発散した後、シリコン完全結晶の光学素子によりブラッグ反射、この反射光の空間プロファイルをX線カメラで記録する。Springerの波長〇・一nmのX線を用いた計測では、分解能十三・一meVと従来の

### 塩害水田でも育つ稲を作出

#### 理研/東北大

理化学研究所と東北大学はこのほど共同で、炭素の重イオンビーム照射により、塩害水田でも育つ稲を作出に成功した。理研・仁科加速器研究センターのリングサイクロトロンで重イオンビームの分解能を二桁上回る性能を確認した。このX線ミラーは大阪大学の山内和久教授らが独自に開発し、最高水準の形状精度を有する。

重イオンビームの突然変異誘発法は、低線量照射でも遺伝子の変異率が高く、変異の固定期間も短いことが特徴。今回もわずかに二年で品種改良に成功した。塩害はアフリカ、アジア、アメリカなど世界的に深刻化している。今回作出した変異株を交配親として用いることにより、栽培イネに耐塩性を付与展が期待される。



十二月十六、十七日の両日、茨城県東海村の「テック交流館リコッティ」で開催する。十六日は「発展しつつある核物質管理学会」ナシ・ジョー・ニコラスINMM会長、「核燃料物質の分析・測定の新世紀」原禮之助・元INMM日本支部役員などのほか、韓国、オーストラリア、英国BNFL、IAEAの参加者から保障措置関連の講演。十七日は、米印原子力合意の意義と問題点・米国の考え、核不拡散体制に対するイラン核危機のインプリケーション、ロシア解体アルトニウム処分現状の見通し、CTBT国際検証体制の現状、再処理保障措置関係として六ヶ所再処理工場におけるアクティブ試験中の査察実施状況、六ヶ所オンサイトロボの運用管理と協力体制などの発表がある。参加申込みは同支部のHPから。

### 「核不拡散と平和利用」

#### 聖心女子大チームが優勝

外務省が学生討論会を競う学生討論会を開催し、聖心女子大チーム(写真)が優勝した。



正式な論題は「核兵器不拡散条約(NPT)上日午後、東の『核兵器国』以外で核兵器を保有し、もしくは新たに核兵器の開発を試みる国家に対するいかなる原子力協力にも、日本は反対すべきである」。政府は大幅な財政赤字を抱え、厳しい歳出削減が求められているが、国際社会における日本の地位にかんがみ、これ以上ODA(政府開発援助)は削減すべきでない」との二題。

討論形式は、二論題と肯定側・否定側のどちらになるかは学生達も当日にしか分からず準備を進め、口頭のみで一試合約四十五分、論戦した。決勝戦は、聖心と早大の対戦になり、「核不拡散と原子力協力」の論題で聖

心が論題肯定側(協力反対)、早大が論題否定側(協力推進)として論陣を張った。聖心チームは、NPT加盟国と非加盟国に分けて整理し、保障措置申告制の問題、NPT脱退後の核保有の可能性などを上四チーム(二チーム三名)を選定。第一試合は、ODAを論題に早稲田大学対東京大学大学院、聖心女子大学対慶応義塾大学の四チームが対戦した。

討論形式は、二論題と肯定側・否定側のどちらになるかは学生達も当日にしか分からず準備を進め、口頭のみで一試合約四十五分、論戦した。協力推進の必要性を展

### HTR改造を妥当と答申

#### 原子力委

原子力委員会は十九日、日本原子力研究開発機構が計画中のHTR(高温工学試験研究炉)の特種運転モード追加、原子炉保護設備改造などについて、許可は妥当と答申した。

文部科学省に答申した。特殊運転は、強制循環冷却機能や圧力容器表面から熱を強制的に除去する機能が喪失した場合でも、負の反応度フィードバック特性により原子炉出力が低下、安定に所定の状態に落ち着くことを実証する。改造工事は今年十二月末までの予定。

### 浜岡3制御棒

#### ボロンカーバイド型に

中部電力は十九日、浜岡原子力発電所3号機のハフニウム板型制御棒のひび割れに關し、原因は材料・応力・環境三因子の重畳によるもので、同制御棒全十三本をボロン

### 核不拡散で東京公開講座

#### 大阪経済法科大

大阪経済法科大学は、法科大学院アジア太平洋研究センターは「新しい核不拡散体制を求めて」と題する公開講座を行う。

第一回は十月六日に「NPT体制とIAEAの役割」吉田康彦・同センター客員教授、二回は十一月二日に「ゆるぎ核不拡散体制とその立直し」日本の対応 遠藤哲也・前原子力委員会委員長代理・元IAEA理事、三回は十二月一日に「新核不拡散国際秩序を求めて」鈴木達次郎・東大大学院客員教授・電力中央研究所主任研究員。いずれも午後七時〜九時。会場は同大・東京麻布台セミナーハウス、各回定員二十名、先着順。

### 設立三十周年の

#### 年次大会を開催

INMM日本支部核物質管理学会(INMM)日本支部は、創立三十周年記念年次大会を

### 日韓セミナー参加者を募集

#### 都内で10月23、24日開催

日本原子力産業協会は十月二十三日、二十四日の両日、東京都港区のアジュール竹芝で、第二十八回日韓原子力産業セミナー(準備委員長セミナー)準備委員長樋口勝彦・九州電力常務取締役・常務執行役員原子力発電本部長を開催する。

同セミナーは、一九七九年以来、韓国原子力産業会議との共催で、原子力開発利用に関する情報交換の場として毎年西国で交互に開催されており、今年も日本での開催となる。

今回のセミナーでは、六つのセッション・力発電所の寿命管理のナへの参加者を募集している。参加費は五万円/人。プログラム等詳細は、同協会ホームページ(http://www.jainm.jp)を参照。問合せは、国際・産業基盤強化本部(電話03-6812-7109、担当・木村)まで。